

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限（2006年12月20日設定）
運用方針	世界主要国の政府や政府機関等が発行する短期債券中心に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。信用格付がA格相当以上の国の中から、債券市場の規模、投資に係る規制等を勘案して投資候補となる国を決定します。投資にあたっては、利回り水準の高い国を複数選定し、当該国通貨建ての債券に投資することを基本とします。投資配分については、市場流動性や利回り水準等を勘案して決定します。投資候補国および投資国の見直しは、委託会社が必要と認めた場合に行います。為替変動リスクを軽減させるため、為替ヘッジ取引等を活用する場合があります。
主要運用対象	わが国を含む世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

世界好利回り短期債券
ファンド（毎月決算型）

愛称：キュート

第188期（決算日：2022年11月14日）
 第189期（決算日：2022年12月12日）
 第190期（決算日：2023年1月12日）
 第191期（決算日：2023年2月13日）
 第192期（決算日：2023年3月13日）
 第193期（決算日：2023年4月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「世界好利回り短期債券ファンド（毎月決算型）」は、去る4月12日に第193期の決算を行いましたので、法令に基づいて第188期～第193期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金					
	円		円		%	%	%	百万円	
164期(2020年11月12日)	4,995		5		△0.2	98.5	—	2,214	
165期(2020年12月14日)	5,033		5		0.9	98.1	—	2,218	
166期(2021年1月12日)	5,020		5		△0.2	92.6	—	2,192	
167期(2021年2月12日)	5,054		5		0.8	94.1	—	2,171	
168期(2021年3月12日)	5,197		5		2.9	95.4	—	2,203	
169期(2021年4月12日)	5,226		5		0.7	96.3	—	2,195	
170期(2021年5月12日)	5,253		5		0.6	97.5	—	2,180	
171期(2021年6月14日)	5,292		5		0.8	98.0	—	2,164	
172期(2021年7月12日)	5,185		5		△1.9	96.7	—	2,109	
173期(2021年8月12日)	5,140		5		△0.8	96.9	—	2,070	
174期(2021年9月13日)	5,190		5		1.1	97.6	—	2,073	
175期(2021年10月12日)	5,315		5		2.5	97.9	—	2,083	
176期(2021年11月12日)	5,314		5		0.1	98.0	—	2,050	
177期(2021年12月13日)	5,187		5		△2.3	96.8	—	1,980	
178期(2022年1月12日)	5,320		5		2.7	62.7	—	2,011	
179期(2022年2月14日)	5,308		5		△0.1	96.9	—	2,004	
180期(2022年3月14日)	5,308		5		0.1	97.5	—	1,991	
181期(2022年4月12日)	5,635		5		6.3	97.4	—	2,095	
182期(2022年5月12日)	5,525		5		△1.9	98.1	—	2,034	
183期(2022年6月13日)	5,768		5		4.5	96.0	—	2,092	
184期(2022年7月12日)	5,688		5		△1.3	97.0	—	2,048	
185期(2022年8月12日)	5,765		5		1.4	97.8	—	2,040	
186期(2022年9月12日)	5,981		5		3.8	98.2	—	2,107	
187期(2022年10月12日)	5,670		5		△5.1	97.9	—	1,972	
188期(2022年11月14日)	5,843		5		3.1	97.0	—	1,998	
189期(2022年12月12日)	5,873		5		0.6	97.9	—	1,990	
190期(2023年1月12日)	5,772		5		△1.6	95.2	—	1,957	
191期(2023年2月13日)	5,699		5		△1.2	96.4	—	1,927	
192期(2023年3月13日)	5,809		5		2.0	96.4	—	1,966	
193期(2023年4月12日)	5,892		5		1.5	97.1	—	1,981	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
			騰 落 率	率			
第188期	(期 首) 2022年10月12日	円 5,670		% —	% 97.9		% —
	10月末	5,922		4.4	90.3		—
	(期 末) 2022年11月14日	5,848		3.1	97.0		—
第189期	(期 首) 2022年11月14日	5,843		—	97.0		—
	11月末	5,850		0.1	97.6		—
	(期 末) 2022年12月12日	5,878		0.6	97.9		—
第190期	(期 首) 2022年12月12日	5,873		—	97.9		—
	12月末	5,728		△2.5	97.0		—
	(期 末) 2023年1月12日	5,777		△1.6	95.2		—
第191期	(期 首) 2023年1月12日	5,772		—	95.2		—
	1月末	5,747		△0.4	96.3		—
	(期 末) 2023年2月13日	5,704		△1.2	96.4		—
第192期	(期 首) 2023年2月13日	5,699		—	96.4		—
	2月末	5,854		2.7	96.6		—
	(期 末) 2023年3月13日	5,814		2.0	96.4		—
第193期	(期 首) 2023年3月13日	5,809		—	96.4		—
	3月末	5,885		1.3	96.8		—
	(期 末) 2023年4月12日	5,897		1.5	97.1		—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

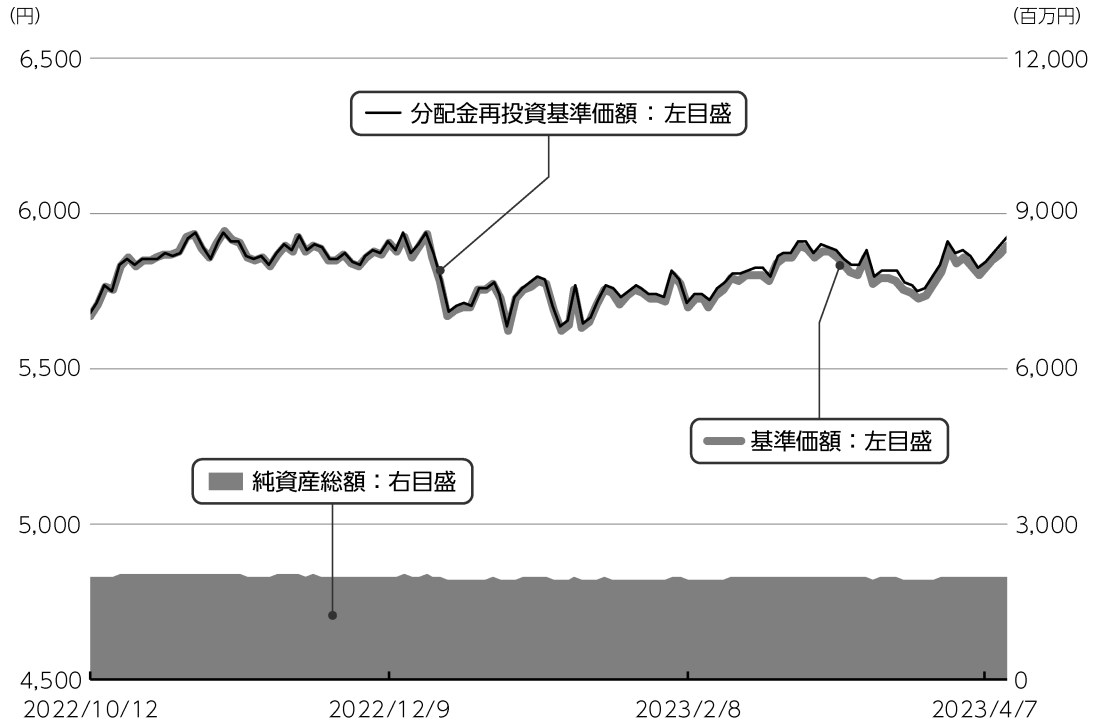
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第188期～第193期：2022年10月13日～2023年4月12日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第188期首	5,670円
第193期末	5,892円
既払分配金	30円
騰落率	4.5%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ4.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

債券の利子収益を享受したことや、ポーランドズロチ・ニュージーランドドルが対円で上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

カナダドル・マレーシアリングットが対円で下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

第188期～第193期：2022年10月13日～2023年4月12日

投資環境について

▶ 債券市況

ニュージーランドの短期金利は上昇し、ポーランド・米国・カナダ・マレーシアの短期金利は低下しました。

ニュージーランドでは、中央銀行が2022年11月の政策決定会合において、更なる金融引き締めに対して積極的な姿勢を示したことなどから、短期金利は上昇しました。一方、主要先進国でインフレピークアウトの見方が強まり、積極的な金融引き締め観測が後退したことなどを背景に、ニュージーランドを除く投資国で短期金利は低下しました。

▶ 為替市況

ポーランドズロチ・ニュージーランドドルは対円で上昇し、米ドル・カナダド

ル・マレーシアリングットは対円で下落しました。

2022年12月の欧州中央銀行（ECB）会合において、積極的な金融引き締めの継続が示唆され、ユーロが対円で上昇したことなどを背景に、ユーロと比較的連動しやすいポーランドズロチは対円で上昇しました。また、ニュージーランドドルは、中央銀行が更なる金融引き締めに対して積極的な姿勢を示したことなどから、対円で上昇しました。一方、米ドル・カナダドル・マレーシアリングットは、積極的な金融引き締め観測が後退したことや、日銀が緩和的な金融政策の一部修正を実施したことなどから、対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

組入比率

信用力が高く、相対的に利回りが高い4～5カ国（利回り面で有利であると判断した場合には4カ国へ投資、投資通貨数を絞り込む効果が限定的と判断した場合には為替リスク分散のため5カ国へ投資）に一定の比率で投資する商品性に基づき、当期間においては、期

間の初めから2023年1月中旬まではポーランド35%・ニュージーランド30%・マレーシア20%・カナダ15%、その後期間末まではポーランド35%・米国30%・ニュージーランド20%・カナダ15%を組み入れて運用を行いました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第188期 2022年10月13日～ 2022年11月14日	第189期 2022年11月15日～ 2022年12月12日	第190期 2022年12月13日～ 2023年1月12日	第191期 2023年1月13日～ 2023年2月13日	第192期 2023年2月14日～ 2023年3月13日	第193期 2023年3月14日～ 2023年4月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	5 (0.085%)	5 (0.085%)	5 (0.087%)	5 (0.088%)	5 (0.086%)	5 (0.085%)
当期の収益	5	5	5	5	5	5
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	284	294	300	309	319	330

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

利回り水準、格付、流動性などの観点から、当面、ポーランド・米国・ニュージーラン

ド・カナダを中心とした運用を行いますが、必要に応じ入れ替えも検討して参ります。

2022年10月13日～2023年4月12日

1万口当たりの費用明細

項目	第188期～第193期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	30	0.521	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(13)	(0.227)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(16)	(0.274)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.020)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	5	0.080	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0.078)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	35	0.601	

作成期中の平均基準価額は、5,805円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

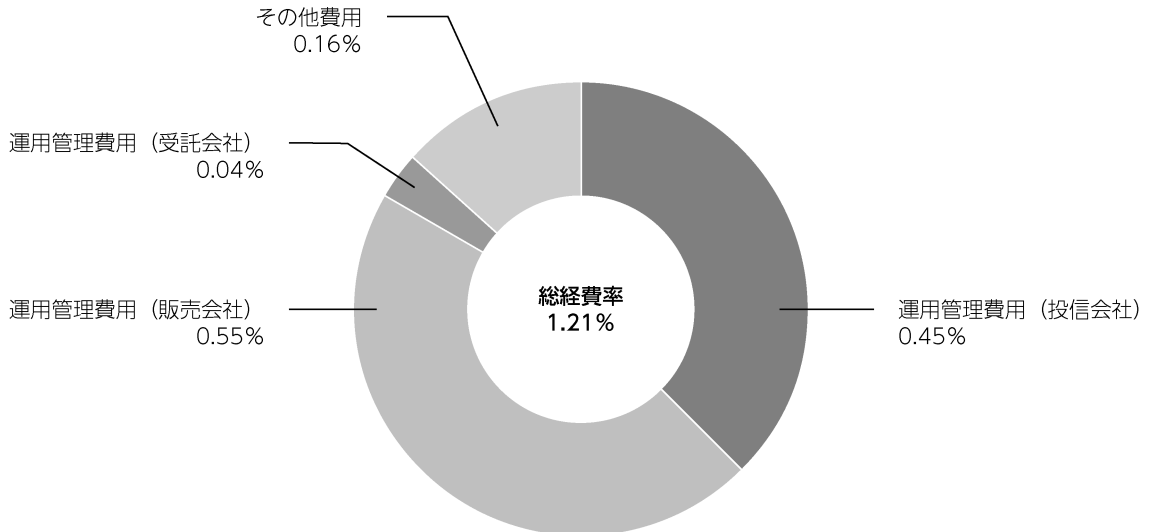
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.21%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年10月13日～2023年4月12日)

公社債

			第188期～第193期	
			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 4,227	千アメリカドル -
	カナダ	国債証券	千カナダドル 1,187	千カナダドル 980
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 2,622	千ポーランドズロチ 3,655
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル -	千ニュージーランドドル 2,716
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリングット 4,240	千マレーシアリングット 17,564

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2022年10月13日～2023年4月12日)

利害関係人との取引状況

区分	第188期～第193期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 593	百万円 593	% 100.0	百万円 680	百万円 606	% 89.1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2023年4月12日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第193期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 4,350	千アメリカドル 4,245	千円 568,004	% 28.7	% —	% —	% 9.9	% 18.7
カナダ	千カナダドル 2,700	千カナダドル 2,657	264,083	13.3	—	—	5.9	7.4
ポーランド	千ポーランドズロチ 24,400	千ポーランドズロチ 22,832	714,886	36.1	—	—	4.3	31.8
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 4,740	千ニュージーランドドル 4,553	377,427	19.0	—	—	12.1	7.0
合 計	—	—	1,924,401	97.1	—	—	32.2	64.9

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第193期末						
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円			
国債証券	1.125 T-NOTE 250115	1.125	1,450	1,375	184,001	2025/1/15	
	3 T-NOTE 250715	3.0	1,500	1,469	196,531	2025/7/15	
	4.375 T-NOTE 241031	4.375	1,400	1,401	187,471	2024/10/31	
小 計					568,004		
カナダ		千カナダドル	千カナダドル				
国債証券	2.5 CAN GOVT 240601	2.5	1,500	1,472	146,396	2024/6/1	
	3 CAN GOVT 251001	3.0	1,200	1,184	117,687	2025/10/1	
小 計					264,083		
ポーランド		千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ				
国債証券	0 POLAND 240725	—	14,000	12,990	406,727	2024/7/25	
	0.75 POLAND 250425	0.75	3,000	2,702	84,601	2025/4/25	
	2.5 POLAND 240425	2.5	7,400	7,140	223,557	2024/4/25	
小 計					714,886		
ニュージーランド		千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル				
国債証券	0.5 NZ GOVT 240515	0.5	1,750	1,665	138,045	2024/5/15	
	2.75 NZ GOVT 250415	2.75	2,990	2,887	239,382	2025/4/15	
小 計					377,427		
合 計					1,924,401		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2023年4月12日現在)

項 目	第193期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,924,401	% 96.9
コール・ローン等、その他	60,689	3.1
投資信託財産総額	1,985,090	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産（1,966,521千円）の投資信託財産総額（1,985,090千円）に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=133.78円	1 カナダドル=99.39円	1 ポーランドズロチ=31.3094円	1 ニュージーランドドル=82.89円
1 中国元=19.423円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第188期末	第189期末	第190期末	第191期末	第192期末	第193期末
	2022年11月14日現在	2022年12月12日現在	2023年1月12日現在	2023年2月13日現在	2023年3月13日現在	2023年4月12日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,004,215,677	1,994,893,026	3,695,990,903	1,931,001,993	1,970,723,763	1,985,090,118
コール・ローン等	37,328,328	32,899,583	453,445,403	58,141,917	57,334,821	41,844,385
公社債(評価額)	1,937,586,441	1,948,108,269	1,863,503,947	1,858,888,636	1,896,142,632	1,924,401,909
未収入金	14,952,736	—	1,370,641,903	—	—	—
未収利息	10,813,774	10,897,362	6,545,522	9,190,878	12,272,103	14,856,568
前払費用	2,430,211	1,715,549	439,286	3,215,497	3,253,737	2,128,695
その他未収収益	1,104,187	1,272,263	1,414,842	1,565,065	1,720,470	1,858,561
(B) 負債	5,873,960	4,007,804	1,738,656,885	3,636,389	3,760,703	3,365,108
未払金	—	—	1,732,681,932	—	—	—
未払収益分配金	1,710,009	1,694,879	1,695,549	1,691,046	1,692,998	1,681,626
未払解約金	2,248,414	702,935	2,535,931	164,897	484,788	—
未払信託報酬	1,907,031	1,602,862	1,735,794	1,772,577	1,575,918	1,676,079
未払利息	87	53	13	45	41	2
その他未払費用	8,419	7,075	7,666	7,824	6,958	7,401
(C) 純資産総額(A－B)	1,998,341,717	1,990,885,222	1,957,334,018	1,927,365,604	1,966,963,060	1,981,725,010
元本	3,420,019,501	3,389,759,085	3,391,098,621	3,382,092,838	3,385,997,316	3,363,253,135
次期繰越損益金	△1,421,677,784	△1,398,873,863	△1,433,764,603	△1,454,727,234	△1,419,034,256	△1,381,528,125
(D) 受益権総口数	3,420,019,501口	3,389,759,085口	3,391,098,621口	3,382,092,838口	3,385,997,316口	3,363,253,135口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,843円	5,873円	5,772円	5,699円	5,809円	5,892円

○損益の状況

項 目	第188期	第189期	第190期	第191期	第192期	第193期
	2022年10月13日～ 2022年11月14日	2022年11月15日～ 2022年12月12日	2022年12月13日～ 2023年1月12日	2023年1月13日～ 2023年2月13日	2023年2月14日～ 2023年3月13日	2023年3月14日～ 2023年4月12日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	6,345,066	5,587,229	5,858,394	6,616,215	5,345,515	5,754,558
受取利息	6,246,981	5,451,128	5,728,975	6,481,836	5,197,714	5,634,423
その他収益金	98,974	137,934	130,178	135,151	148,187	120,377
支払利息	△ 889	△ 1,813	△ 759	△ 772	△ 386	△ 242
(B) 有価証券売買損益	56,395,964	8,167,361	△ 36,317,813	△ 27,618,381	35,303,526	25,841,305
売買益	72,241,562	28,207,684	11,870,806	6,517,459	42,593,866	28,973,041
売買損	△ 15,845,598	△ 20,040,323	△ 48,188,619	△ 34,135,840	△ 7,290,340	△ 3,131,736
(C) 信託報酬等	△ 2,194,747	△ 1,849,412	△ 1,975,172	△ 2,026,102	△ 1,864,215	△ 1,934,254
(D) 当期損益金(A+B+C)	60,546,283	11,905,178	△ 32,434,591	△ 23,028,268	38,784,826	29,661,609
(E) 前期繰越損益金	△ 853,777,934	△ 784,962,224	△ 770,236,863	△ 799,358,134	△ 820,332,939	△ 775,164,705
(F) 追加信託差損益金	△ 626,736,124	△ 624,121,938	△ 629,397,600	△ 630,649,786	△ 635,793,145	△ 634,343,403
(配当等相当額)	(29,590,791)	(29,590,441)	(30,053,698)	(30,241,059)	(30,719,559)	(30,798,287)
(売買損益相当額)	(△ 656,326,915)	(△ 653,712,379)	(△ 659,451,298)	(△ 660,890,845)	(△ 666,512,704)	(△ 665,141,690)
(G) 計(D+E+F)	△ 1,419,967,775	△ 1,397,178,984	△ 1,432,069,054	△ 1,453,036,188	△ 1,417,341,258	△ 1,379,846,499
(H) 収益分配金	△ 1,710,009	△ 1,694,879	△ 1,695,549	△ 1,691,046	△ 1,692,998	△ 1,681,626
次期繰越損益金(G+H)	△ 1,421,677,784	△ 1,398,873,863	△ 1,433,764,603	△ 1,454,727,234	△ 1,419,034,256	△ 1,381,528,125
追加信託差損益金	△ 626,736,124	△ 624,121,938	△ 629,397,600	△ 630,649,786	△ 635,793,145	△ 634,343,403
(配当等相当額)	(29,590,791)	(29,590,441)	(30,053,698)	(30,241,059)	(30,719,559)	(30,798,287)
(売買損益相当額)	(△ 656,326,915)	(△ 653,712,379)	(△ 659,451,298)	(△ 660,890,845)	(△ 666,512,704)	(△ 665,141,690)
分配準備積立金	67,854,993	70,144,279	71,923,171	74,374,365	77,443,791	80,365,933
繰越損益金	△ 862,796,653	△ 844,896,204	△ 876,290,174	△ 898,451,813	△ 860,684,902	△ 827,550,655

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

① 作成期首（前作成期末）元本額 3,478,889,376円

 作成期中追加設定元本額 89,707,818円

 作成期中一部解約元本額 205,344,059円

また、1口当たり純資産額は、作成期末0.5892円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,381,528,125円です。

③ 分配金の計算過程

項 目	2022年10月13日～ 2022年11月14日	2022年11月15日～ 2022年12月12日	2022年12月13日～ 2023年1月12日	2023年1月13日～ 2023年2月13日	2023年2月14日～ 2023年3月13日	2023年3月14日～ 2023年4月12日
費用控除後の配当等収益額	6,123,177円	4,835,998円	3,883,222円	4,590,113円	5,100,371円	5,402,330円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	29,590,791円	29,590,441円	30,053,698円	30,241,059円	30,719,559円	30,798,287円
分配準備積立金額	63,441,825円	67,003,160円	69,735,498円	71,475,298円	74,036,418円	76,645,229円
当ファンドの分配対象収益額	99,155,793円	101,429,599円	103,672,418円	106,306,470円	109,856,348円	112,845,846円
1万口当たり収益分配対象額	289円	299円	305円	314円	324円	335円
1万口当たり分配金額	5円	5円	5円	5円	5円	5円
収益分配金金額	1,710,009円	1,694,879円	1,695,549円	1,691,046円	1,692,998円	1,681,626円

○分配金のお知らせ

	第188期	第189期	第190期	第191期	第192期	第193期
1万口当たり分配金（税込み）	5円	5円	5円	5円	5円	5円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。